



鈴木 慎也 議員
suzuki shinnya

問 ひとり親家庭に支援策を

答 実態調査に努め、施策に反映させたい ―― 町長

ひとり親家庭に
総合的な支援策を

近年、全国的に「ひとり親家庭」が増

加し、当町においても医療費助成等の受給者が約50人と少ない状況ではありません。ひとり親家庭等助成については、道の助成に乗せ助成を行っており、他町と比較した場合、当町の制度は充実しており、住民からは「ひとり親家庭に優しい町」との声も聞いています。

しかし、ひとり親家庭は、ひとりで子育てと生計を担っており、全国的にも二人に一人は貧困と言われている。母子家庭においては、子育てしながら経済的に自立することが重要なことであり、今後はより総合的な支援策の展開が必要と考えます。次の4点について町長の見解を伺います。

① アンケート調査の実施
② 制度の分かりやすい情報提供
③ 支援策の現状と課題
④ 介護職等の人手不足との連携事業

大森町長 ひとり親家庭への支援（医療費、児童扶養手当）手続きに関しては、戸籍窓口と連携をとり漏れのないよう行っています。窓口で十分に説明を行っており、町ホームページにも記載しています。

買い物弱者へ
支援策を

おり、ひとり親家庭も10名含まれています。限定した給付金ではありません。

なお、アンケート調査は実施しておりませんが、有効的手段であると考えますので、実施に向けて検討し、施策に反映させていきたいと考えています。

大森町長 介護従事者から実態の把握に努め、買物が困難な方には、ホームヘルパーによる買い物代行を行っており、医療送迎バスを利用しているかたは、帰りの空き時間を利用し買物を行っているようです。さらに、町内事業者9社による配達、移動販売事業者4社による販売車が町内を巡回しており対応は図られていると考えています。

また、日常生活の圏域ニーズ調査を実施しており、これまで以上の質の向上に努めていきます。

なお、小売店等の運営に関する議論は、将来を見据えて商工会を通じ、場を設ける必要があると考えています。

特 集 定 例 会

一 般 質 問

常 任 委 員 会

お 知 ら せ